

甲賀市立多羅尾小学校
いじめ防止基本方針



令和7年4月1日
甲賀市立多羅尾小学校

目 次

1. はじめに.....	- 1 -
2. いじめの定義	- 1 -
3. いじめの禁止	- 1 -
4. いじめ防止等のための組織.....	- 2 -
◎ 生徒指導体制.....	- 2 -
5. 学校全体としての取組.....	- 2 -
学校の基本姿勢.....	- 2 -
(1) いじめ防止のための取り組み.....	- 2 -
(2) いじめの早期発見.....	- 2 -
(3) いじめへの対処.....	- 3 -
(4) 家庭及び地域との連携.....	- 3 -
《家庭》	- 3 -
《地域》	- 3 -
(5) 関係機関との連携.....	- 4 -
6. 重大事態への対処	- 4 -
(1) 重大事態の意味について	- 4 -
(2) 事実関係を明確にするための調査の実施.....	- 4 -
7. 基本方針の見直し	- 5 -
8. いじめ防止等に向けての年間計画.....	- 6 -
本校のストップいじめアクションプラン	

甲賀市立多羅尾小学校 いじめ防止基本方針

令和7年（2025年）4月1日改訂
甲賀市立多羅尾小学校長

1. はじめに

いじめ問題への対応は学校における重要課題の一つである。その解決のため、学校が一丸となって組織的に対応していかなければならない。平成25年9月28日に施行されたいじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために、ここに本校のいじめ防止等に関する基本的な方針（以下「学校の基本方針」という）を策定する。

いじめ問題への取組は、県、市、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、それぞれの役割と責任を自覚し、いじめ問題を克服することを目指して行われなければならない。

いじめは、全ての児童生徒に関する問題である。いじめ防止等の対策は、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにしなければならない。

また、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないよう、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒が十分に理解できるようにしなければならない。

本校は、1区1校の小学校である。そのため、小学校が地域の中核となっている。子どもは地域の宝として地域が子どもを育てる風土があり、いじめが行われることがないよう地域と共に安心して学校生活を送れる学校を形成していかなければならない。

2. いじめの定義

- 1 「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校において、一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。
- 2 「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。
- 3 「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。
- 4 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団（グループ）などをいう。
- 5 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかは除くが、外見的にはけんかのようにあっても、いじめられている児童生徒の感じる被害性による見極めが必要である。

3. いじめの禁止

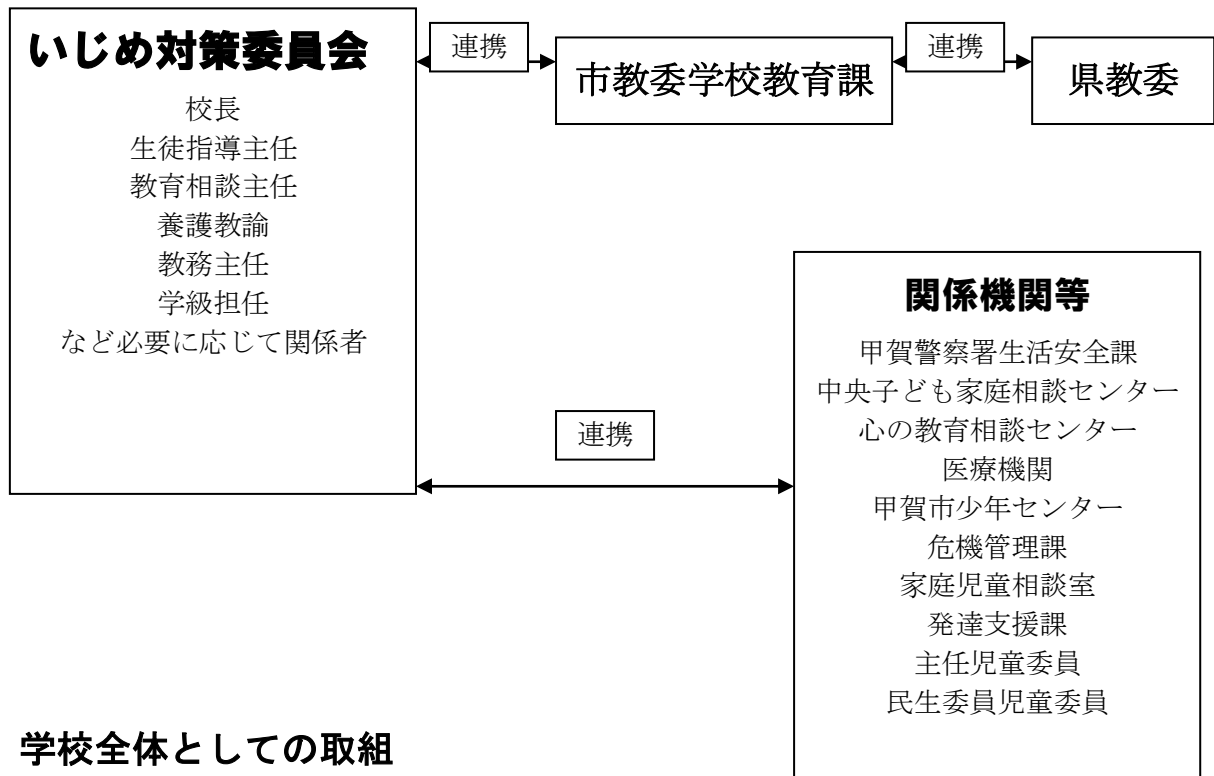
児童生徒は、いかなることがあろうともいじめを行ってはならない。また、いじめが行われているのを周りで見たり、聞いたりしたときは、速やかに周りにいる教職員、保護者、地域の大人に相談をすること。

4. いじめ防止等のための組織

「いじめ」はいじめられた児童生徒の立場になって問題の解決に当たらなければならない。そのためには、児童生徒本人や周辺の状況等を客観的に確認していくことが大切である。いじめの認知については、特定の教職員がするのではなく、いじめ防止対策推進法第20条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。

学校には、いじめ防止等（いじめの防止、いじめの早期発見、いじめの対処）のための組織を置き、その組織体制は、以下の組織図による。この組織は、いじめ防止等に関わり、学校内で中心的な役割を果たすものとする。

◎生徒指導体制



5. 学校全体としての取組

学校の基本姿勢

校内研修をはじめとして、いじめへの対応に係る教職員の資質能力向上を図る取組をもとに、いじめの防止、いじめの早期発見・いじめへの対処に関する取組方法を具現化し実践していく。こうした取組を徹底しながら、絶えず情報交換をし、全教職員で共通理解を図り、さらに、学校マネジメントシステムを有効に活用しながら、PDCAサイクルを通して取組の充実を図っていく。

(1) いじめ防止のための取り組み

いじめの防止については、学校教育活動全体を通じて、全ての児童生徒に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、日々の活動の中で一人ひとりをしっかりと見とれるよう取組を進めていく。

- ① 児童等の豊かな情操と道徳心を培う。
- ② 児童生徒があらゆる活動の中で、自己有用感や自己存在感がもてる取組を進める。
- ③ 道徳教育、人権教育及び体験活動等の充実を図る。

(2) いじめの早期発見

いじめは、迅速な対応が求められる。そのためには、全ての大人が連携して、児童生徒の些細

な変化に気づく力を高め、どんな些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知して取組にあたる。

- ① いじめの早期発見のための、定期的なアンケート調査や教育相談の実施。
- ② さまざまな電話相談窓口等の周知により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整える。
- ③ 地域・家庭・関係機関と連携して児童生徒を見守っていく。

(3) いじめへの対処

いじめが確認された場合、いじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し事情を聞き取り、さらにいじめたとされる児童生徒に対して事情を確認した上で適切に指導する。

- ① 学校としての組織的対応をする。
- ② 家庭や教育委員会への連絡・相談をする。
- ③ 事案に応じて、関係機関との連携を図る。

<いじめの解消について>

- ① いじめが止んでいる状態が相当の期間（少なくとも3ヶ月を目安）継続していること。
- ② いじめの行為により心身の苦痛を感じていないかどうかを被害児童生徒本人及び保護者に対し、面談等により確認できていること。なお、いじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、教職員は当該いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒について、日常的に注意深く観察する。

(4) 家庭及び地域との連携

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校関係者と地域、家庭との連携が必要である。

また、より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築する。

《家庭》

学校と保護者とが一体となった取組をするために、学校便りや、学年通信等の情報発信に気をつけ、学校の情報を見逃さないように気を配る。家庭においても、保護者に意識してもらえるように「子どもたちのSOSをキャッチしよう」等を配布して、保護者と協力しながらいじめを未然に防止し、初期の段階で阻止できる取組を実施する。また、家庭での子どもの様子を伺いながら、現代に生きる子ども達が抱える問題に共通認識で対応できるよう取組を図っていく。

- ① 学校と保護者とが情報を共有する。
- ② 家庭でのいじめの気づきのための取り組みを進める。
- ③ PTAの活動で「いじめ未然防止」等の研修の充実を図る。

《地域》

校長の諮問機関である学校評議委員会において、学校が抱える問題を議題として話し合いを進める。特に、いじめについては様々な立場の委員から建設的な意見をいただきながら取組を進め、ときには協力を仰ぐ。

また、主任児童委員をはじめとして、民生委員児童委員、区役員、地域ボランティア等の協力

を仰ぎながら、地域での子育ての在り方や、親子での取組等を通して、地域としての子どもへの関わりを深めてもらう。

- ① 学校評議委員会への働きかけを進める。
- ② 地域へのいじめ防止等への周知を進める。
- ③ 地域の関係団体との連携を進める。

(5) 関係機関との連携

いじめの問題への対応においては、市教育委員会との連携はもとより関係機関（警察、児童相談所、医療機関、法務局等）との適切な連携が必要である。「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきものについては、速やかに警察に相談することとし、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような場合は、警察に通報することとする。なお、そうした際には、教育的な配慮や被害者の意向への配慮も踏まえた上で、早期に、警察に相談・通報の上、連携した対応をとる。

- ① 市教育委員会や関係機関による取組との連携を図る。
- ② 児童生徒への学校以外の相談窓口の周知を図る。
- ③ 必要に応じて、医療機関などの専門機関との連携を図る。

6. 重大事態への対処

(1) 重大事態の意味について

重大事態とはいじめにより次のような事態に陥ったことである。

- ① 「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い」
 - 児童が自殺を企図した場合
 - 身体に重大な障害を負った場合
 - 金品等に重大な被害を被った場合
 - 精神性の疾患を発症した場合などである。
- ② 「相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」
 - 不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安に関わらず、迅速に調査に着手することが必要である。

上記により、学校または市教育委員会が重大事態と判断した場合には、学校または市教育委員会が調査等にあたる。

(2) 事実関係を明確にするための調査の実施

「事実確認を明確にする」とは、重大事態にいたる要因となったいじめ行為において、次のような客観的な事実関係を速やかに調査すること。

- ・いつから(いつ頃から)か
- ・誰から行われたか
- ・どのような態様だったのか
- ・いじめを生んだ背景事情や児童生徒の人間関係の問題点は何か
- ・学校教職員がどのように対応したか

また、調査においては、累積性、複合性について遡及調査ならびに周辺調査を行うものとする。この調査は、学校と市が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものとし、争訟等への対応を目的とはしない。調査を実りあるものにするために、市や学校に

不都合なことがあっても、事実をしっかり向き合い、主体的に再発防止に取り組むものとする。

7. 基本方針の見直し

随時基本方針は見直し、より実効性のあるものとしていく。

8. いじめ防止等に向けての年間計画

令和7年度「ストップいじめ行動計画・年間計画」(甲賀市立多羅尾小学校)

月	教職員・児童生徒の取組や活動	P T A・地域の取組や活動
4 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り ○いじめストップ取り組み提案(児童集会) ■あのね週間	
5 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り □ゴールデンウィーク指導	
6 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り	△親子活動
7 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り □長期休み指導	△PTA研修 △巡回補導(火祭り)
8 月		
9 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り ■あのね(教育相談)週間	
10 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り	△親子読書
11 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り	△親子活動
12 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り □年末年始指導 ●いじめ防止他人権に関する学習	
1 月	○生活目標提案(児童会→全校)、月末に振り返り	△親子活動(ウインターアクティビティ)

2 月	○生活目標提案（児童会→全校）、月末に振り返り ■あのね（教育相談）週間	
3 月	○生活目標提案（児童会→全校）、月末に振り返り □年度末年度初め指導	
年 間 を 通 し て	□全校朝の会（児童・職員 当番輪番制） □人権の日 月1回（職員輪番制） □全校 朝の会生徒指導の話（月1回） □日記等（担任） ■子どもを語る時間 （共通理解のため 毎月職員会議で） □児童カルテ作成（支援必要児童） □生活こころづくり部会（毎月1回） □生徒指導研修会（教育相談、支援児童へのかかわり） □校報 多羅尾区へ全戸配布（毎月） □『トライ!!オペレッタ』の活動を通じた優しさ、たくま しさ、表現力、コミュニケーション能力等の育成 ○誕生日会（全校朝の会）	△峰鈴【PTA広報誌多羅尾区全戸配布】

□：教職員の取組や活動 ○：児童生徒の取組や活動 △：PTAの取組や活動 ◇：地域の取組や活動

（特に重点的に取り組む内容については、■、●、▲、◆のマークを付ける）

多羅尾小ストップいじめアクションプラン

～いじめの未然防止、早期発見・早期対応～

甲賀市立多羅尾小学校

めざすがた

いじめをしない、させない、見逃さない学校～お互いの良さを認め合い、全校がひとつになれる学校～

子どものアクション

家庭や地域と連携したアクション

- いじめのない明るく楽しい学校づくりを進める
 - ・全校での朝の会（全児童司会）
 - ①人権の日の話（毎月1回）
全職員輪番制
 - ②学習発表
全児童（よいところ一言感想）
- 児童会によるいじめ根絶運動を推進する
 - ①標語づくり
 - ②ポスター募集
- 集団作り
全校活動（児童会活動・フェスティバル・運動会など）
休み時間の集団遊び

- ・PTA 総会やPTA 研修などでのプラン説明
- ・人権に関するPTA 研修会の実施
- ・学校評議員会でいじめ問題に関する協議
- ・アンケート調査実施

教職員のアクション

- 「いじめを絶対許さない」学校づくりに向けての共通理解・共通実践を進める
 - ・「いじめを絶対許さない！ いじめられている人を守り通す！」姿勢の共通理解を図る。
 - ・いじめの問題に対する意識や実践力を高めるための研修会を積極的に開催する。
- いじめを生まない土壌づくり
 - ・児童が互いの良いところをみつけ合い、認め合える関係作りをすすめる。
- こどものSOSを見逃さない（早期発見）
 - ・休み時間、昼食時、放課後等において子どもとふれあい、信頼関係の構築に努める。
 - ・全職員であたる、組織的な教育相談体制。
 - ・子どもを語る場（月1回…職員会議）の設定→共通理解。
 - ・子どもと語る場「あのね週間」（学期1回）の実施→共通理解（担任及び担任外）。
- いじめアンケートの実施
 - ・いじめに関するアンケート（「心のふりかえり」）の実施→いじめの早期発見。

現状（課題）

- ・少人数のため子どもの実態を把握しやすいことを強みに、子どものSOSを見逃さないよう、意識してアンテナをはっておく必要がある。
- ・校内研修等により、常に教職員の感性を磨き続ける必要がある。
- ・学級1～4名、全校10名で人間関係が固定化してしまう弊害を打破し、ICTを活用した遠隔授業や集合学習等により共に生きていく意識（共生感）を高める働きかけをしていくことが必要である。